



インターネットでの情報提供	
提供予定日	11月30日

平成25年11月29日(金) 県政記者クラブ配布資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
市町村課	財政係	松山 克巳	直通 058-272-8119 内線 2368

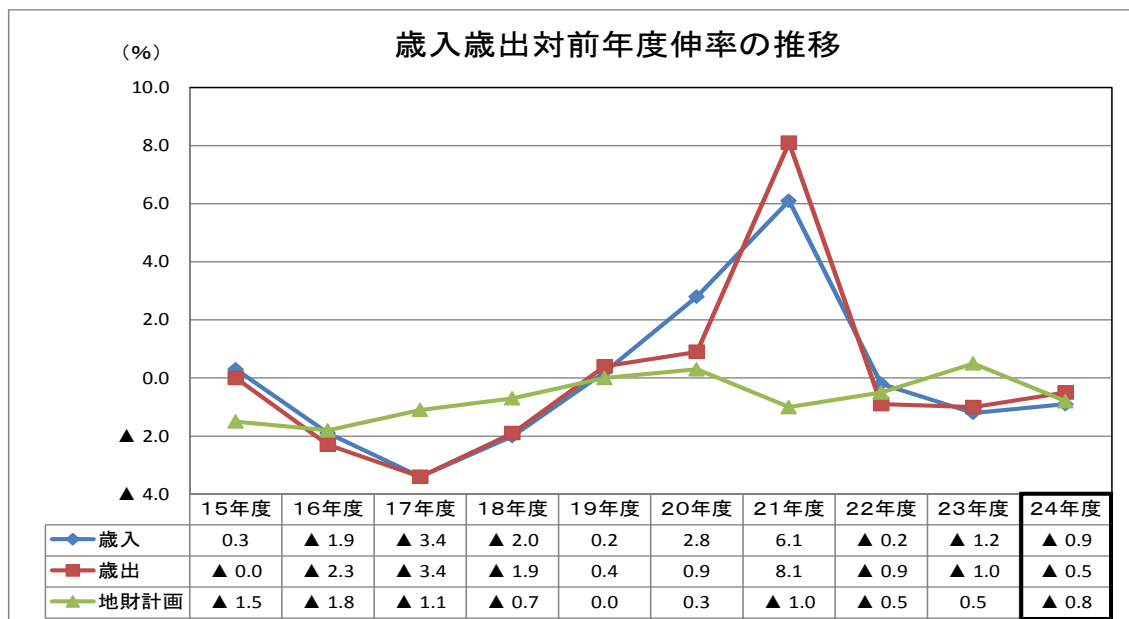
## 平成24年度 市町村普通会計決算

このたび、県内市町村の平成24年度普通会計決算がまとまりましたのでお知らせします。

- ※ 普通会計とは、一般会計と公営事業会計（独立採算によって運営される地方公営企業等）以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものです。
- ※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。
- ※ 過去の県内市町村の決算資料等は、岐阜県庁ホームページでご覧いただけます。  
トップ>県政の運営>市町村情報>各種資料>市町村財政の状況「岐阜県市町村の行財政関係の統計」  
(<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/shichoson-joho/kakushu-shiryo/zaisei-jyokyo.html>)

### 1 総括

- **県内42市町村の歳入・歳出総額はともに3年連続で減少した。**
  - ・ 歳入面では、国・県支出金や臨時財政対策債の減少、歳出面では、人件費や普通建設事業費の減が主な要因となっている。
- **普通建設事業費の減により投資的経費が減少する傾向が続いている。**
  - ・ 普通建設事業については、3年連続の減で、ピーク時の平成5年度の40%弱の規模。
  - ・ 義務的経費についても、人件費の減等により2年ぶりの減となった。



**○ 実質収支は、昭和43年度以降45年間連続で、県内全市町村が黒字を維持することができた（全国ベースでも全ての団体が黒字となった）。**

[注] 全国の状況は、総務省公表資料「平成24年度市町村普通会計決算の概要（速報）」による。

全市町村が昭和43年度以降連続して45年間、実質収支において黒字を計上することができた。これは、長期間にわたり健全な財政運営を心掛け、経常経費の抑制に努めつつ、財源の重点的かつ効率的な配分と計画的な財政運営を行ってきたことによるもの。

## 2 決算規模

**○ 歳入、歳出とも決算規模は前年度より縮小。**

- ・ 歳入で0.9%、約74億円、歳出で0.5%、約42億円の減。

平成24年度における普通会計決算規模は、

**歳入 8,385億9,589万円**（前年度 8,460億1,697万円）

**歳出 7,911億5,124万円**（前年度 7,953億8,013万円）

対前年度伸率は、歳入▲0.9%（前年度▲1.2%）、歳出▲0.5%（前年度▲1.0%）となった。

### 決算規模の対前年度比較

（単位：百万円、%）

決算年度・区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支
平成24年度	838,596	791,151	47,445	7,136	40,308	▲4,758	5,886
対前年度	(額) ▲7,421	▲4,229	▲3,192	1,566	▲4,759	▲3,958	▲2,766
	(伸率) ▲0.9	▲0.5	▲6.3	28.1	▲10.6	494.8	▲32.0
平成23年度	846,017	795,380	50,637	5,570	45,067	▲800	8,652

### 3 決算収支

○ **実質収支は全体額で前年度を下回ったものの、全市町村とも黒字。**

(1) **実質収支** (歳入歳出差引額－明許繰越等により翌年度に繰り越すべき財源)

**403億 846万円** (前年度 450億6,655万円)

・全市町村とも黒字となった。

(2) **単年度収支** (当該年度の実質収支－前年度の実質収支)

**▲47億5,808万円** (前年度 ▲8億 39万円)

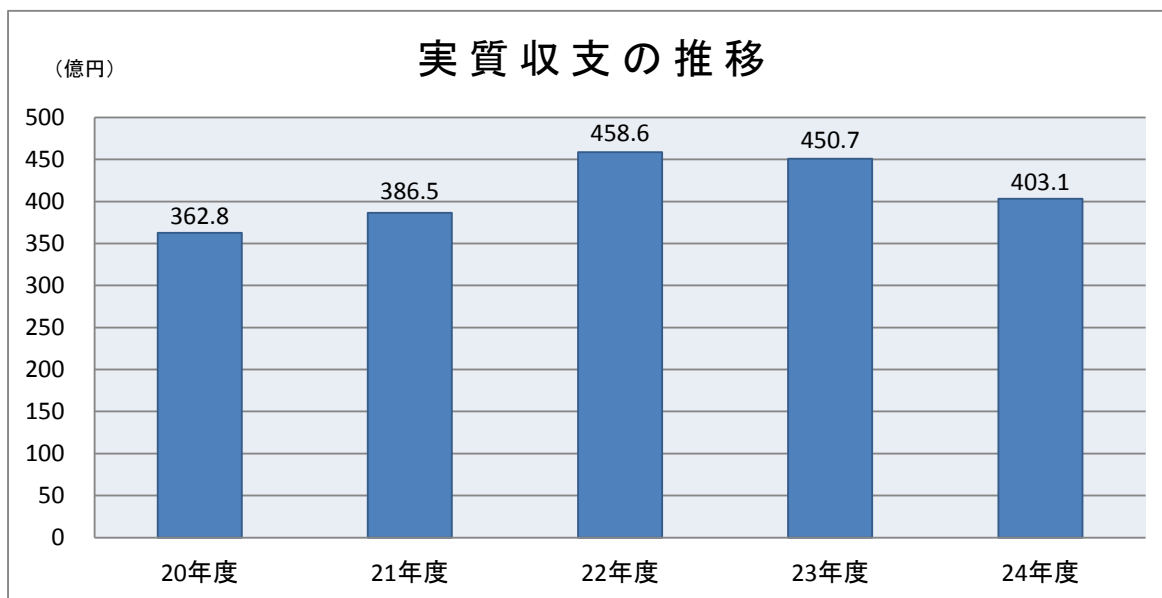
・黒字14団体、赤字28団体(前年度は、黒字19団体、赤字23団体)となった。

(3) **実質単年度収支**

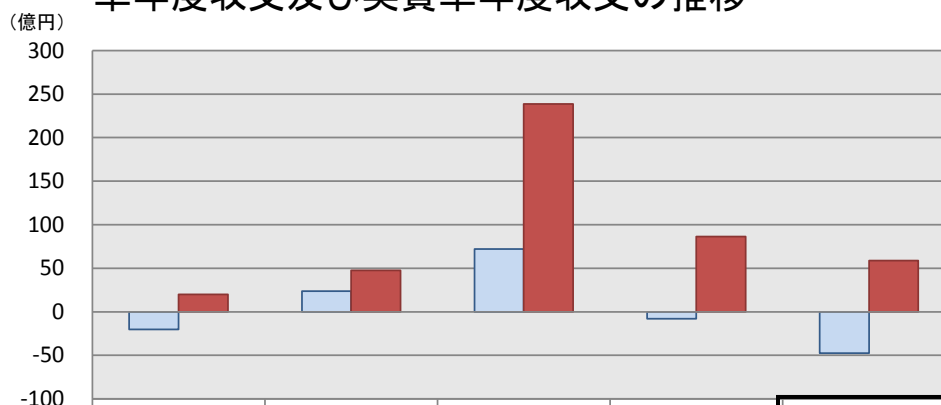
(単年度収支＋財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額－財政調整基金取崩し額)

**58億8,558万円** (前年度 86億5,219万円)

・黒字25団体、赤字17団体(前年度は、黒字30団体、赤字12団体)となった。



## 単年度収支及び実質単年度収支の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
単年度収支	▲ 20.1	23.7	72.0	▲ 8.0	▲ 47.5
実質単年度収支	20.0	47.4	238.6	86.5	58.8

### 【参考】

**実質収支**とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

地方公共団体が黒字であるか赤字であるかは、一般的にこの数値により判断されることから、財政運営の健全性を示す重要な項目とされている。

**単年度収支**は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額。

実質収支が黒字で推移している状況において、単年度収支が赤字となった場合は過去の剰余金を当該年度に支出したことになり、黒字となった場合は前年度の剰余金以上に剰余金が発生したことになる。

**実質単年度収支**は、単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）と赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減した額。

当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものである。

## 4 歳入の状況

### ○ 地方税は微減。

- 平成23年度決算において、3年ぶりの増加となった地方税は、24年度に実施された土地、家屋の評価替えによる固定資産税の減少（▲5.1%）等により再び減少した。

### ○ 地方交付税は5年連続で増加。

- 地方交付税は5年連続で増加（2.8%）となった。
- 地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債は、平成23年度に大幅な減少となったが、平成24年度は減少幅が小さくなり、結果として地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税も増加（1.8%）となった。

### ○ 国庫支出金は3年連続で減少。

- 児童手当及び子ども手当の制度改正等に伴い、3年連続で減少（▲7.6%）した。

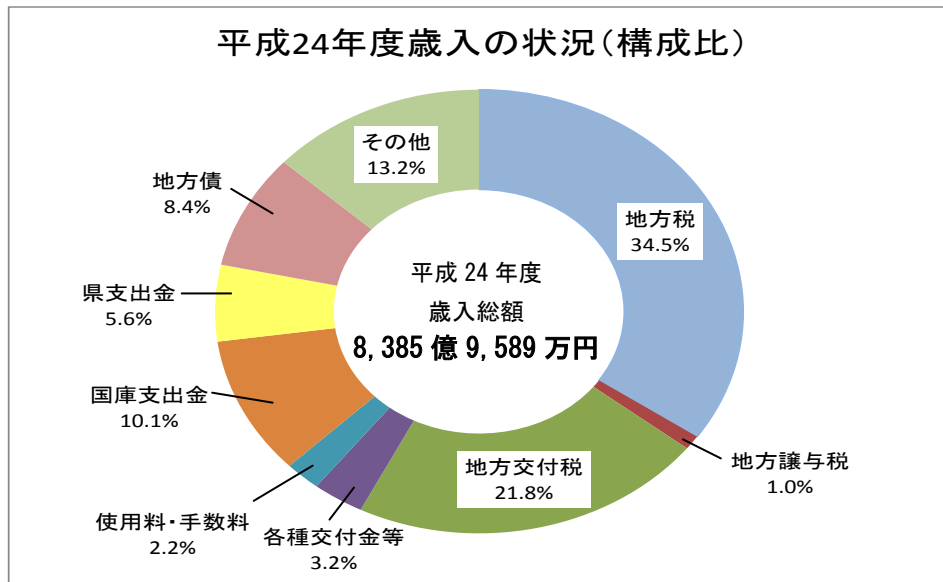
### 決算規模の対前年度比較

（単位：百万円、%）

区分	平成24年度			平成23年度			
	決算額	構成比	対前年度 伸率	決算額	構成比	対前年度 伸率	
一般財源	507,878	60.6	▲0.2	508,663	60.1	1.4	
（内訳）	地方税	289,648	34.5	▲1.1	292,965	34.6	1.0
	地方譲与税	8,699	1.0	▲6.9	9,341	1.1	▲2.9
	地方交付税	183,036	21.8	2.8	178,056	21.0	3.4
	その他	26,495	3.2	▲6.4	28,301	3.3	▲4.5
使用料・手数料	18,411	2.2	▲1.9	18,773	2.2	▲0.7	
国庫支出金	84,453	10.1	▲7.6	91,383	10.8	▲9.7	
県支出金	46,634	5.6	▲3.5	48,320	5.7	2.2	
地方債	70,181	8.4	▲0.5	70,562	8.3	▲10.9	
うち臨財債	32,160	3.8	▲3.4	33,296	3.9	▲25.4	
その他	111,039	13.2	2.5	108,316	12.8	0.4	
うち繰入金	19,626	2.3	39.1	14,112	1.7	▲12.7	
歳入総額	838,596	100.0	▲0.9	846,017	100.0	▲1.2	
うち交付税＋臨財債	215,196	25.7	1.8	211,352	25.0	▲2.5	

[注] 一般財源のうち「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金の合計額。

[注] 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。



- (1) 地方税については、その約9割を市町村民税と固定資産税が占めている。  
このうち市町村民税については、年少扶養控除の廃止による個人住民税の所得割の増等により、前年度比で3.7%の増となった。  
一方で、固定資産税は、3年に1度の評価替えの実施を受け、土地と家屋の税収が減少となったこと等により、前年度比で5.1%の減となった。

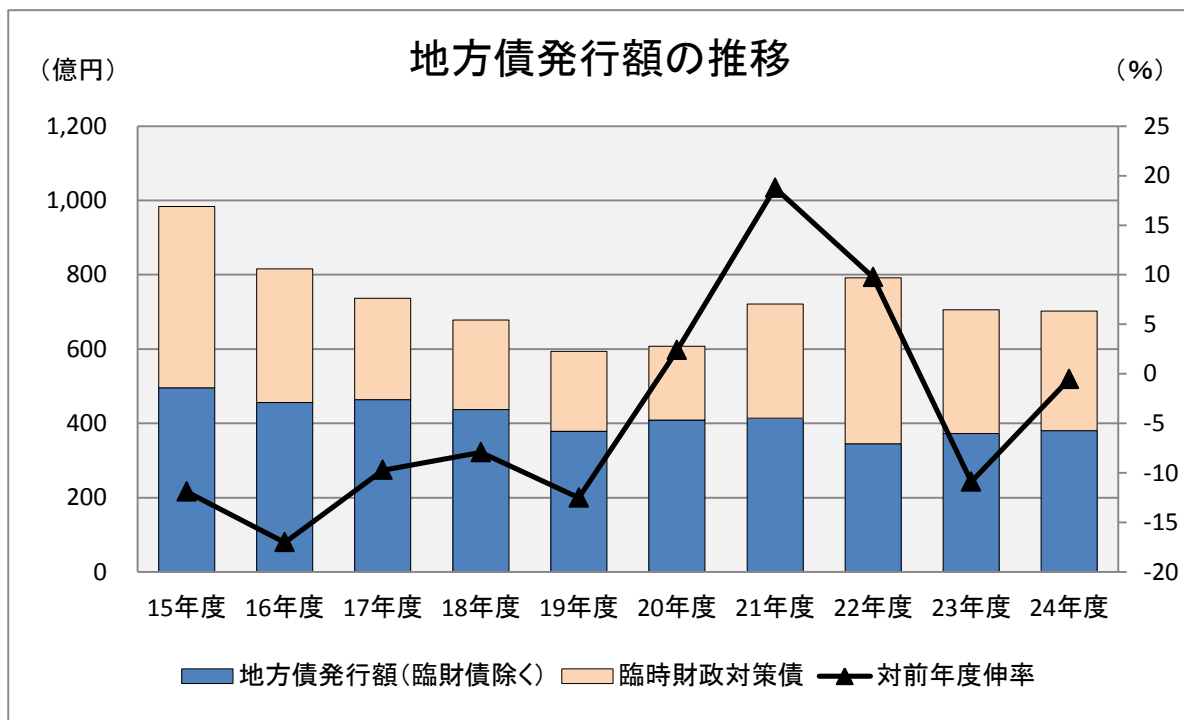
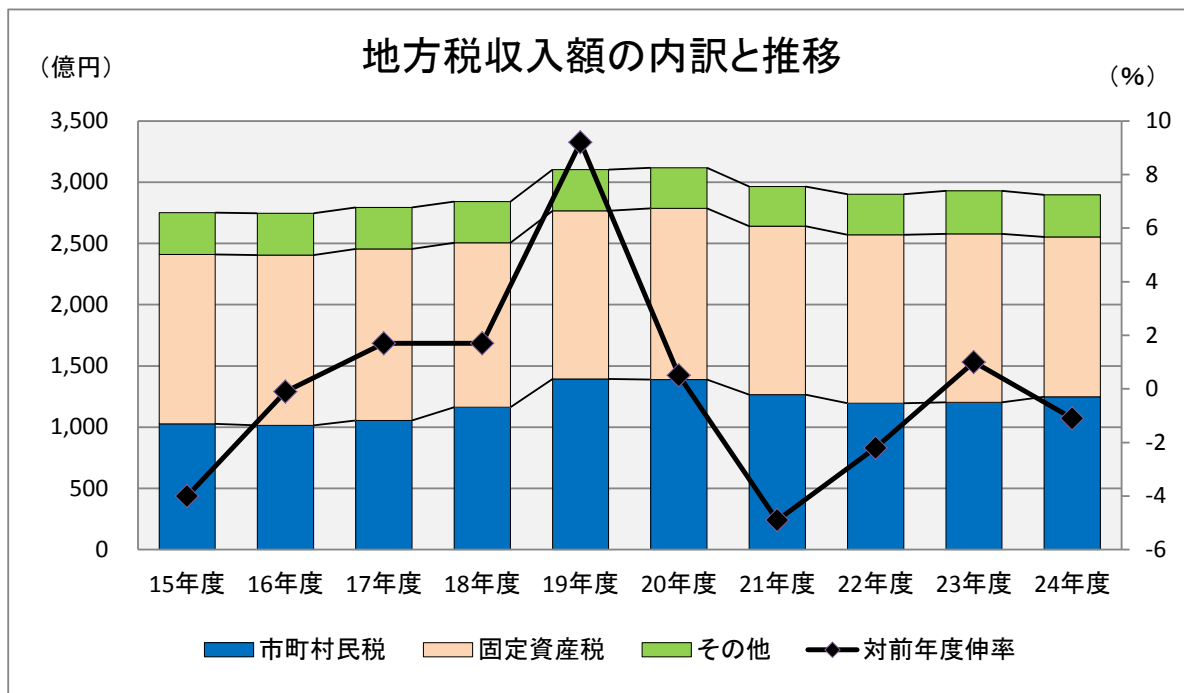
**地方税の収入済み額対前年度比較**

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度			平成23年度		
	決算額	構成比	対前年度伸率	決算額	構成比	対前年度伸率
地方税	289,648	100.0%	▲ 1.1	292,965	100.0%	1.0
市町村民税	124,860	43.1%	3.7	120,372	41.1%	0.7
個人均等割	2,999	1.0%	▲ 0.7	3,019	1.0%	0.0
所得割	97,226	33.6%	5.1	92,552	31.6%	▲ 1.7
法人均等割	5,780	2.0%	▲ 0.5	5,807	2.0%	0.0
法人税割	18,855	6.5%	▲ 0.7	18,994	6.5%	14.7
固定資産税	130,431	45.0%	▲ 5.1	137,371	46.9%	▲ 0.1
純固定資産税	130,026	44.9%	▲ 5.1	136,945	46.7%	▲ 0.1
土地	49,048	16.9%	▲ 1.8	49,959	17.1%	▲ 0.8
家屋	54,183	18.7%	▲ 9.1	59,640	20.4%	2.5
償却資産	26,795	9.3%	▲ 2.0	27,346	9.3%	▲ 4.0
交付金	405	0.1%	▲ 4.9	426	0.1%	▲ 0.5
その他	34,357	11.9%	▲ 2.5	35,222	12.0%	6.6

- (2) 地方譲与税は、自動車重量譲与税の減等により、対前年度比6.9%減、総額で6億42百万円の減額となった。
- (3) 地方交付税は、対前年度比2.8%、49億80百万円増と5年連続の増加となった。  
なお、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債は減少(▲3.4%)となったが、それを加味しても実質的な地方交付税としては1.8%の増となった。
- (4) 一般財源のうち、その他は、自動車取得税交付金が増となる一方、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止等に伴う地方特例交付金の減等により、6.4%、18億6百万円の減となった。  
これらにより、一般財源総額は、対前年度比0.2%、7億85百万円の減となった。
- (5) 国庫支出金は、児童手当及び子ども手当交付金の制度改正により全体として3年連続で減少(▲7.6%)となった。

- (6) 県支出金については、産地競争力強化対策や介護基盤緊急整備等国庫財源を伴う補助金の減等により、3.5%、16億86百万円の減となった。
- (7) 地方債については、前年度は臨時財政対策債の大幅減少を受け10.9%減であったが、平成24年度も対前年度比0.5%減となったことで、2年連続の減となった。  
なお、臨時財政対策債を除いた地方債発行額は、2.2%の増となっている。
- (8) その他については、貸付金元利収入の減、繰入金の増等により、2.5%、27億23百万円の増となった。



(単位：億円、%)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
地方債発行額	983.4	816.2	736.9	678.5	593.6	607.7	721.6	791.9	705.6	701.8
対前年度伸率	11.9	▲17.0	▲9.7	▲7.9	▲12.5	2.4	18.7	9.7	▲10.9	▲0.5

## 5 歳出の状況

### ■ 目的別歳出

○ 増加傾向にある民生費のほか、総務費、消防費、教育費が増加した一方、議会費、労働費、商工費、土木費、災害復旧費が減少した。

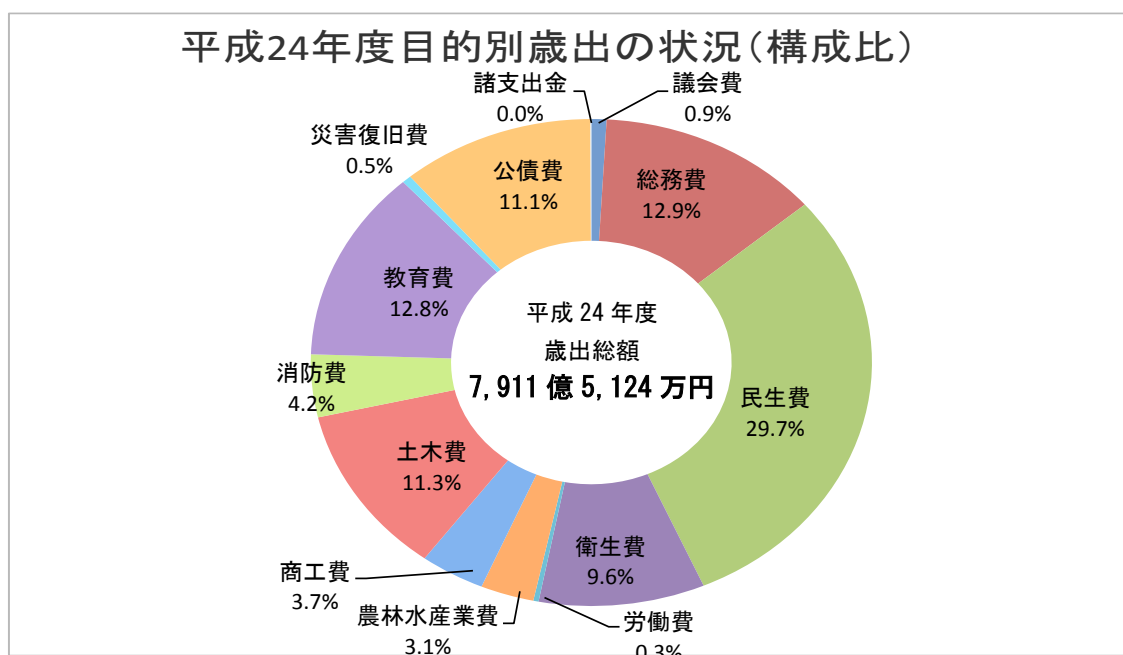
※ 目的別歳出とは、財源をどういった行政目的のためにどれだけ支出したかによって分類したもの。

### 目的別歳出の対前年度比較

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度			平成23年度		
	決算額	構成比	対前年度伸率	決算額	構成比	対前年度伸率
議会費	6,876	0.9	▲ 12.0	7,811	1.0	26.8
総務費	102,044	12.9	3.9	98,205	12.3	▲ 12.3
民生費	234,763	29.7	0.2	234,237	29.4	4.8
衛生費	75,698	9.6	2.8	73,603	9.3	▲ 1.9
労働費	2,391	0.3	▲ 38.5	3,885	0.5	▲ 3.3
農林水産業費	24,394	3.1	▲ 3.1	25,170	3.2	▲ 9.6
商工費	29,486	3.7	▲ 14.3	34,421	4.3	8.6
土木費	89,055	11.3	▲ 6.6	95,307	12.0	▲ 2.7
消防費	32,858	4.2	6.4	30,884	3.9	▲ 0.1
教育費	100,969	12.8	2.0	98,948	12.4	▲ 3.2
災害復旧費	4,165	0.5	▲ 10.7	4,663	0.6	108.7
公債費	88,074	11.1	0.1	87,947	11.1	▲ 2.3
諸支出金	378	0.0	26.4	299	0.0	73.8
歳出総額	791,151	100.0	▲ 0.5	795,380	100.0	▲ 1.0

平成24年度目的別歳出の状況(構成比)





(1) 歳出総額における費目別の構成比は、民生費（29.7%）、総務費（12.9%）、教育費（12.8%）、土木費（11.3%）、公債費（11.1%）の順で、前年度に引き続き民生費が最も大きい割合を占めた。

(2) 費目別の対前年度伸率については、消防費（6.4%増）や総務費（3.9%増）など7費目で増となった一方、労働費（38.5%減）、商工費（14.3%減）、議会費（12.0%減）、災害復旧費（10.7%減）など6費目が減少となった。

#### [費目別の主な増減理由]

- ・ 議会費は、議員共済会負担金の減等により、12.0%、9億35百万円の減となった。
- ・ 総務費は、財政調整基金等の基金積立金の増等により、3.9%、38億39百万円の増となった。
- ・ 民生費は、子ども手当が減少する一方、障害者自立支援対策や保育所施設整備事業の増等により、0.2%、5億26百万円の微増となった。
- ・ 衛生費は、ごみ焼却施設の整備等により、2.8%、20億95百万円の増となった。
- ・ 労働費は、緊急雇用創出事業の減少等により、38.5%、14億94百万円の減となった。
- ・ 農林水産業費は、トマト選果場の整備完了（高山市）や農産物直売施設整備事業の完了（瑞浪市）による減少等により、3.1%、7億76百万円の減となった。
- ・ 商工費は、観光施設整備事業の規模の減（大垣市）や中小企業等金融対策事業の減等により、14.3%、49億35百万円の減となった。
- ・ 土木費は、市街地整備事業の減等より、6.6%、62億52百万円の減となった。
- ・ 消防費は、消防救急デジタル無線の整備事業等により、6.4%、19億74百万円の増となった。
- ・ 教育費は、小中学校の整備事業の増等により、2.0%、20億21百万円の増となった。
- ・ 災害復旧費は、平成23年度に発生した台風15号災害等により被災した公共施設の災害復旧事業費の完了等により、10.7%、4億98百万円の減となった。
- ・ 諸支出金は、公有財産取得費の増加等により、26.4%、79百万円の増となった。

## ■性質別歳出

### ○ 義務的経費、投資的経費ともに減少。

- ・ 義務的経費については、2年ぶりの減で、人件費や扶助費の減による。
- ・ 投資的経費は3年連続の減で、普通建設事業費、災害復旧事業費とも減。

### ○ 投資的経費は過去10年で最少の事業量。

- ・ 普通建設事業費は、3年連続で減。

※ 性質別歳出とは、行政目的を遂行するためにどういった資源に財源を投じたか、歳出の経済的性質に着目して分類したもの。

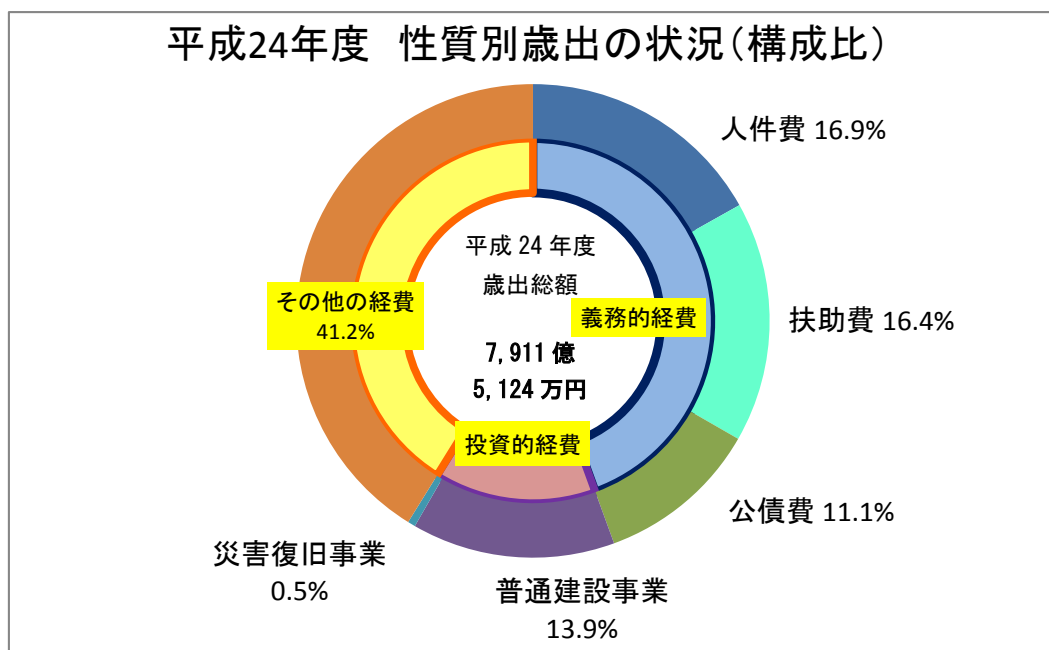
※ 扶助費（ふじょひ）とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費をいう。

### 性質別歳出の対前年度比較

（単位：百万円、％）

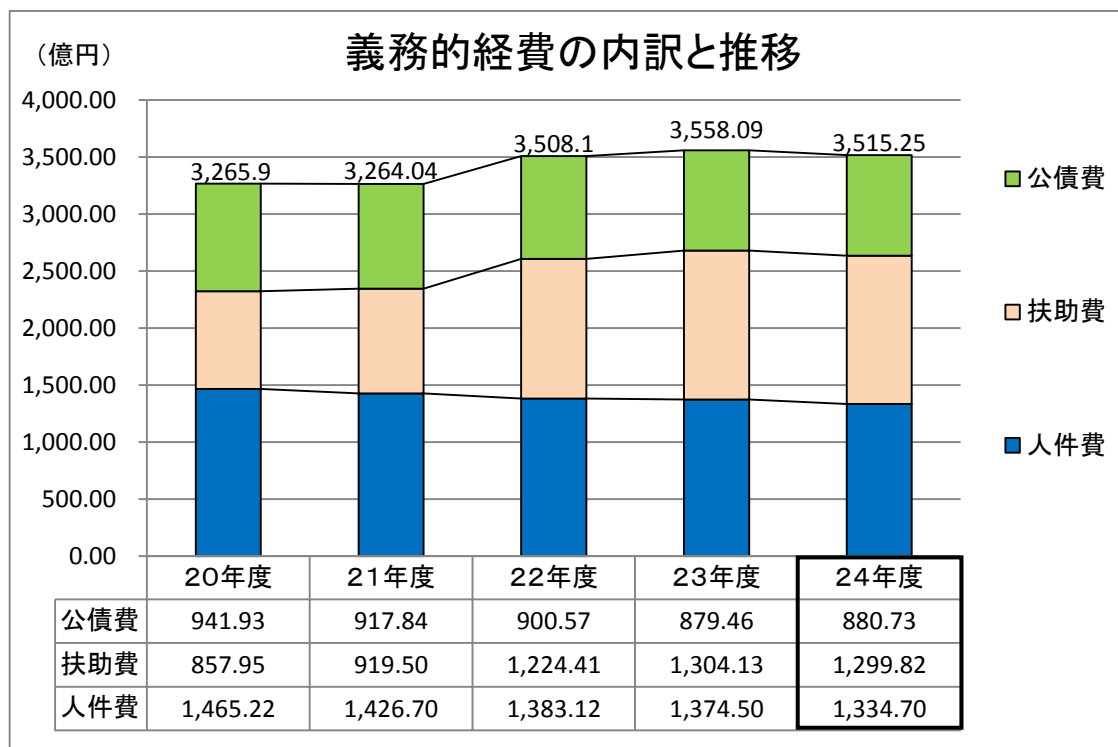
区分	平成24年度			平成23年度			
	決算額	構成比	対前年度伸率	決算額	構成比	対前年度伸率	
義務的経費	351,525	44.4	▲ 1.2	355,809	44.7	1.4	
（内訳）	人件費	133,470	16.9	▲ 2.9	137,450	17.3	▲ 0.6
	扶助費	129,982	16.4	▲ 0.3	130,413	16.4	6.5
	公債費	88,073	11.1	0.1	87,946	11.1	▲ 2.3
投資的経費	114,003	14.4	▲ 1.9	116,269	14.6	▲ 8.5	
（内訳）	普通建設事業	109,838	13.9	▲ 1.6	111,606	14.0	▲ 10.6
	災害復旧事業	4,165	0.5	▲ 10.7	4,663	0.6	108.7
その他の経費	325,623	41.2	0.7	323,302	40.6	▲ 0.7	
歳出総額	791,151	100.0	▲ 0.5	795,380	100.0	▲ 1.0	

### 平成24年度 性質別歳出の状況（構成比）



(1) 義務的経費は、対前年度比で1.2%、42億84百万円の減少となった。

- ・ 人件費は、職員給・退職金の減少等により、2.9%の減となった。
- ・ 扶助費は、自立支援給付費の増等の方で、制度改正による子ども手当の給付額が減となったこと等により、0.3%、4億31百万円の減となった。



(2) 投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少により1.9%、22億66百万円の減となった。

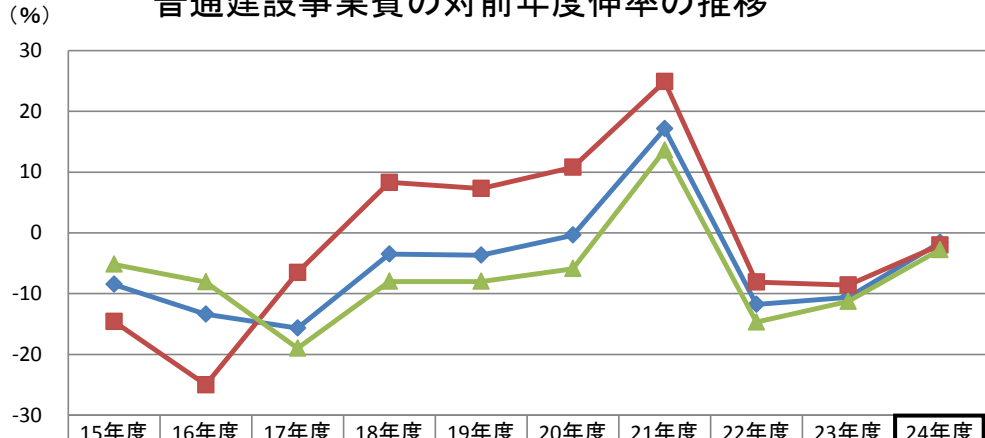
- ・ 普通建設事業費は、補助事業費、単独事業費のいずれもが減少しており、全体でも1.6%、17億68百万円の減となった。
- ・ 災害復旧事業費は、平成23年度は台風15号災害の復旧事業等により増加したが、平成24年度は大規模な災害がなかったため減少した。

### 投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	投資的経費		うち普通建設事業費					
			うち補助事業費		うち単独事業費			
	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率
14年度	198,283	▲4.6	195,385	▲4.4	57,982	▲2.1	130,235	▲3.8
15年度	180,995	▲8.7	178,754	▲8.5	49,537	▲14.6	123,484	▲5.2
16年度	159,106	▲12.2	154,849	▲13.4	37,150	▲25.0	113,510	▲8.1
17年度	136,541	▲14.2	130,540	▲15.7	34,734	▲6.5	91,966	▲19.0
18年度	130,213	▲4.6	125,954	▲3.5	37,618	8.3	84,647	▲8.0
19年度	124,361	▲4.5	121,335	▲3.7	40,370	7.3	77,860	▲8.0
20年度	122,036	▲1.9	120,866	▲0.4	44,732	10.8	73,233	▲5.9
21年度	142,775	17.0	141,541	17.1	55,863	24.9	83,169	13.6
22年度	127,085	▲11.0	124,851	▲11.8	51,336	▲8.1	70,939	▲14.7
23年度	116,269	▲8.5	111,606	▲10.6	46,926	▲8.6	62,898	▲11.3
24年度	114,003	▲1.9	109,838	▲1.6	45,985	▲2.0	61,113	▲2.8

普通建設事業費の対前年度伸率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
◆ 普通建設事業費	▲ 8.5	▲ 13.4	▲ 15.7	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 0.4	17.1	▲ 11.8	▲ 10.6	▲ 1.6
■ うち補助事業費	▲ 14.6	▲ 25.0	▲ 6.5	8.3	7.3	10.8	24.9	▲ 8.1	▲ 8.6	▲ 2.0
▲ うち単独事業費	▲ 5.2	▲ 8.1	▲ 19.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 5.9	13.6	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 2.8

主な単独事業

(単位：百万円)

区 分	市町村名	事 業 名	事 業 費 (当該年度)
24年度	本 巢 市	糸貫西幼稚園改築事業	715
	本 巢 市	本巢保育園改築事業	692
	大 垣 市	北幼保園建設事業	691
	海 津 市	統合庁舎整備事業	441
	揖 斐 川 町	中学校施設環境改善交付金事業	432
23年度	大 垣 市	奥の細道むすびの地周辺整備事業	2,315
	関 市	高等学校施設整備事業	777
	大 垣 市	北部学校給食センター改築事業	611
	岐 阜 市	道路整備事業	584
	岐 阜 市	介護保険施設等整備費補助金	490

## 6 地方債残高

### ○ 地方債現在高は2年連続で減少。

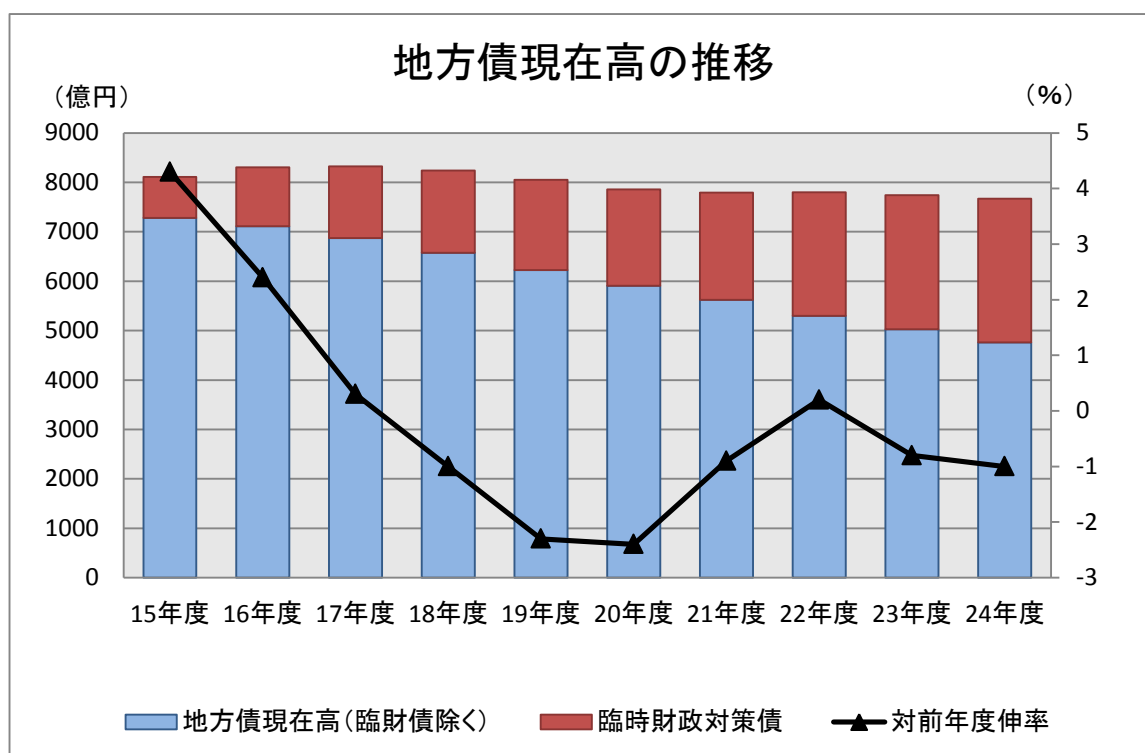
- ・ 各団体において公債費負担の適正化に努力し、地方債の発行を抑制したことにより、地方債現在高は2年ぶりに減少となった平成23年度に引き続き減少となった。
- ・ なお、後年度に元利償還金が交付税で措置される臨時財政対策債を除いた地方債現在高は平成12年度以降減少し続けている。

地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
公共事業等債	36,891	34,930	32,165	29,141	26,763	24,567	23,707	23,423
公営住宅債	21,209	20,021	18,706	17,715	16,643	15,272	13,678	12,591
学校教育施設整備事業債	54,671	51,071	46,820	43,401	39,905	38,574	36,623	33,362
一般廃棄物処理事業債	54,069	47,555	40,806	34,942	29,904	25,897	21,700	18,682
一般単独事業債	320,009	316,240	309,802	306,411	303,910	293,464	285,820	272,632
うち地総債	84,531	70,389	58,609	48,945	41,238	33,020	26,982	20,714
うち地道債	90,085	85,806	79,896	74,522	70,352	64,817	59,294	52,678
うち臨経債	19,583	17,708	14,393	13,998	11,924	10,270	8,801	7,590
うち旧合特債	32,690	55,743	76,574	97,364	115,329	126,261	137,197	143,185
辺地債	12,843	12,073	11,843	11,046	10,146	9,181	8,379	7,738
過疎債	49,642	45,595	41,387	37,534	33,987	31,109	29,102	27,092
減税補てん債	70,721	59,569	54,587	49,410	43,666	38,196	32,667	27,070
臨時財政対策債	145,181	166,298	182,580	194,781	216,463	250,222	271,690	290,032
その他	67,279	70,810	66,491	61,361	57,652	53,726	50,803	54,116
地方債合計	832,516	824,162	805,187	785,742	779,039	780,208	774,169	766,738
除く臨財債	687,335	657,864	622,607	590,961	562,576	529,986	502,479	476,706

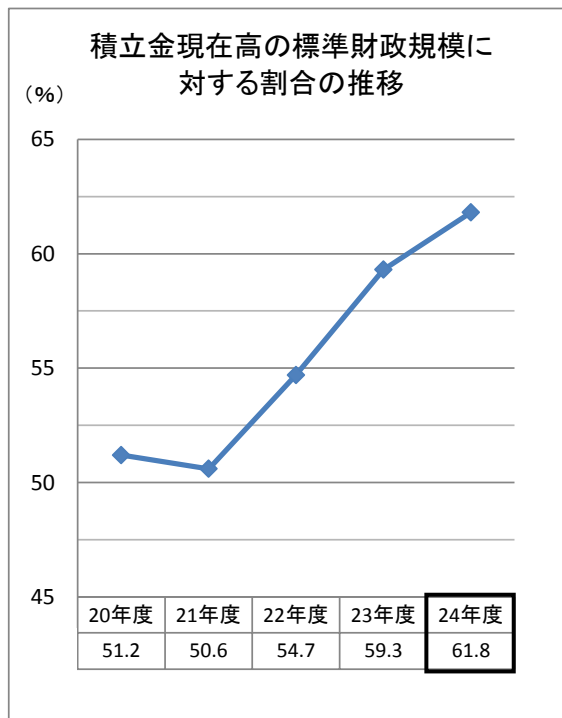
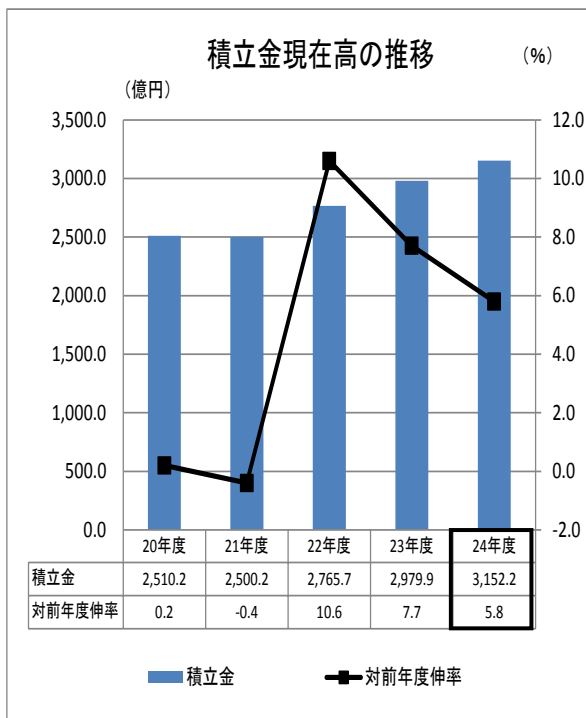
- 平成13年度以降地方交付税の不足分として発行している臨時財政対策債や、旧合併特例債が増加しているものの、その他の地方債が総じて減少しているため、全体では0.9%の減となっている。なお、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は平成12年度以降減少し続けている。



## 7 積立金

### ○ 積立金現在高は3年連続で増加。

- ・ 財政調整基金、減債基金、特定目的基金のいずれも取り崩しを上回る額を積み立てたため、積立金現在高は増加した。



### 積立金の増減額

(単位：百万円、%)

区分	積立額 (A)	対前年度伸率	取崩し額 (B)		積立金増減額 (A) - (B)	H24末積立金現在高
				対前年度伸率		
財政調整基金	17,390	4.1	4,924	48.0	12,466	139,461
減債基金	3,193	▲ 47.3	2,949	39.0	244	37,881
特定目的基金	13,015	12.3	8,496	14.2	4,519	137,875
合計	33,598	▲ 2.2	16,369	27.0	17,229	315,218

[注] 積立額＝歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立て

## 8 財政運営指標

### (1) 財政力指数

標準的な財政需要（基準財政需要額）の増により、財政力指数は0.02ポイント低下した。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市 計	0.69	0.68	0.66	0.64	0.62
町 村 計	0.61	0.61	0.59	0.56	0.54
県 計	0.65	0.65	0.62	0.60	0.58
全 国 計	0.56	0.55	0.53	0.51	0.50

(単純平均)

[注] 全国計は特別区を除く。

#### 【参考】

- ・ 財政力指数は、財政統計上用いる指数であり、大きいほど財政力が強いことを示す。
- ・ 以下の算式により算出し、通常は3年平均の値を使用する。

$$\text{財政力指数（3年平均）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

### (2) 経常収支比率

県全体では、分母に算入する臨時財政対策債が減少したが、分子である経常経費充当一般財源も人件費や公債費の減により減少したことで、前年度より0.1ポイント低下（改善）した。

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市 計	88.7	88.3	85.0	86.4	86.5
町 村 計	83.8	82.5	79.2	81.1	80.2
県 計	87.9	87.3	84.0	85.5	85.4
全 国 計	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7

(加重平均)

[注] 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出。

[注] 全国計は特別区を除く。

#### 【参考】

- ・ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を把握するものであり、低いほど財政構造に弾力性があることを示す。
- ・ 以下の算式により算出する。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

### (3) 実質公債費比率

平成24年度決算に基づく県平均値は7.8%で、全市町村が自主的かつ計画的に当該団体の財政や公営企業の経営の健全化を図るべき基準である「早期健全化基準」未満となっており、前年度からも0.9ポイント改善している。

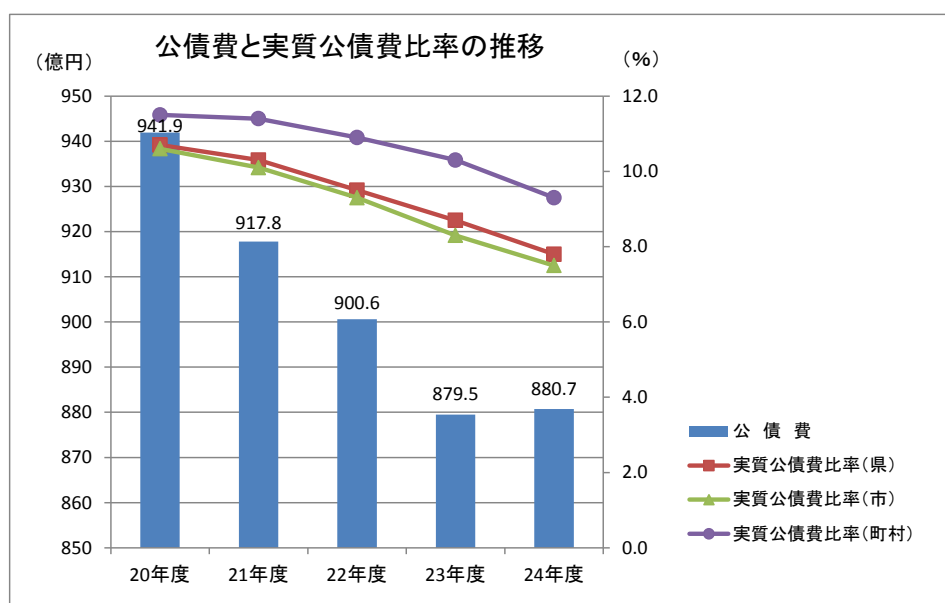
なお、実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に関し、知事の許可が必要となる「起債許可団体」となるが、前年度に引き続き2団体（郡上市、山田市）が該当している。

(単位：%)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市計	10.6	10.1	9.3	8.3	7.5
町村計	11.5	11.4	10.9	10.3	9.3
県計	10.7	10.3	9.5	8.7	7.8
全国計	11.8	11.2	10.5	9.9	9.2

(加重平均)

[注] 実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものであり、数値は「県内市町村の健全化判断比率等（確報値）の公表」による。



#### 【参考】

- 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の3ヶ年の平均値。地方債の償還金及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率である。
- 25%以上が、自主的かつ計画的にその団体の財政や公営企業の経営の健全化を図るべき「早期健全化基準」とされ、35%以上が自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況であるとされる「財政再生基準」とされている。
- 算式は以下の通り。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A … 元利償還金（繰上償還等を除く）

B … 元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

- 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 等

C … 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D … 元利償還及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる  
基準財政需要額に算入された額

E … 基準財政規模（標準的な規模の収入の額）